

第3回八幡市行財政検討審議会議事録

○日時：令和4年7月29日（金）午後2時00分～3時50分

○場所：市役所分庁舎2階 会議室A

○傍聴者：1名

【委員一覧】

- ◆橋本行史会長
- ◆壬生裕子副会長（欠席）
- ◆田中克己副会長
- ◆石黒大地委員
- ◆石田辰也委員
- ◆大谷明代委員
- ◆北村晃子委員（欠席）
- ◆羽野豪委員
- ◆符川裕子委員
- ◆松田時典委員（欠席）

《審議会委員意見・質疑》

【テーマ】「人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方」について

【資料1-1】事務事業の見直しと提供サービスの拡大について

<委員>

小・中学校の空調整備事業とは、どのような内容の事業か。

<事務局>

屋内運動場、武道場の空調整備。災害時、避難者の生活環境改善を目的とするほか、普段の教育活動時にも使用する。なお、中学校は全校整備済み。小学校は計画的に順次整備している。

<会長>

空調整備事業は、補助事業として執行しているのか。

<事務局>

補助率の高い補助金がないため、主に単独事業として執行している。財源は地方交付税算入のある地方債（緊急防災・減災事業債等）を活用している。

<会長>

事務事業の見直しはどのようにしているか。

<事務局>

総合計画の実施計画で、検討懇談会で意見をいただくほか、毎年度の予算編成過程で、事業のスクラップアンドビルドを実施している。

<会長>

より効果的な事務事業の見直しができるよう、各部局で構成する検討組織を立ち上げ、横断的に見直す体制を整えてはどうか。

【資料1-2】補助金の区分別集計と見直し状況

<会長>

施設の運営費補助に人件費補助は算入されているか。

<事務局>

概ね事業費としての補助であるが、一部人件費が入っているものもある。

<会長>

本来の補助目的に合致しないため、全国的に人件費については、補助から外す傾向にある。人件費が入っているものについては、見直しをされてはどうか。

【資料2】第3セクター等の状況

<委員>

やわた市民文化事業団の管理施設の利用状況について、平成30年度は大阪北部地震、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で少なくなっている。利用料金については、平成30年度は大阪北部地震の影響で松花堂書院を改修していることから、入園料を割引いている状況。また、両施設とも老朽化しており、維持管理費については市からの補助金で賄っている。やわた市民文化事業団の職員としては、市民の方が文化芸術に親しめるよう、特に次世代育成の事業に力を入れ、八幡市に住み続けてもらえるよう日々努めている。

<会長>

文化財保護政策には、文化財保存の視点と文化に親しむ市民を育成する教育的視点がある。最近はこの文化財の活用によって観光客を誘致しようという観点が加わる。しかし、文化財によっては管轄部署が違っている。組織を見直し、文化財を一体的に管理することで文化財の魅力を高め、ひいては収益の増加を図ることはできないか。

<委員>

維持管理する文化財を増やすとなると、既に管理している文化財を含めた総合的な維持管理の方法等に課題があり、かなりの負担増となる。

<副会長>

管理は現状のままとし、利用の仕方を変えるというも良いのではないか。

<事務局>

その場合は、指定管理の範囲の見直しが必要となる。

<会長>

現状、市の人口減少が止まらない。文化財を活用し、文化観光都市として変化する必要があるのではないか。

<委員>

文化財の活用の必要性については、やわた市民文化事業団の内部でも認識しており、活発に議論している。

<会長>

あれだけの文化財を限られた予算と人員で管理することは大変だと思う。文化財の維持管理だけではなく、文化財の活用も考えて、組織の見直しを含めた、次の段階への検討をお願いしたい。

<会長>

四季彩館について、赤字が続いているが、施設を管理しているJA京都やましろと市との話し合い等はされているのか。

<事務局>

慢性的な赤字について、市内でも協議等しており、重大な課題として認識している。農産物の直売所が賑わっていることはありがたいと思っている反面、新型コロナウイルスの影響によりサイクリングの休憩で多く利用されていた八幡屋、子ども達が合宿等で利用する宿泊が落ち込んでいる状況。今後の運営にあたり、分析しないといけないと認識している。

<会長>

3つの施設については、教育的視点で管理されてきたと感じる。違う視点でも見るべきで

はないだろうか。また、直売所でも周囲に農地が広がっているため、農産物価格の設定に問題もあるが、そこで栽培さ入れている方々と連携すればさらに賑わうのではないか。

<委員>

直売所の賑わいは、規模の割に多くの農産物を扱い、また市の有名な農園も販売を行っていることから、一定の評価をしたい。

<事務局>

四季彩館は、農業構造改善事業に基づいて設置されたもの。地元農家の蕎麦を使った「そば打ち体験」を実施しているが、担い手が不足している。視点を変える必要があると感じる。

<委員>

視点を変える例として、直売所への特化等が考えられる。

<会長>

関連施設や文化資産、観光施策等との連携を図るとともに、組織の見直しも視野に入れた検討をお願いしたい。

【資料3-1】マイナンバーカードの交付状況と電子申請等の導入状況

<事務局>

国でマイナンバーカードの普及率を交付税の算定に反映させることが検討されている。また、本市は普及率の低さから「重点的フォローアップ対象団体」に指定されている。

<会長>

現在の状況を踏まえて、引き続きマイナンバーカードの普及に努められたい。

【資料3-2】地域窓口の運営状況

<会長>

地域窓口については、地域コミュニティの活性化の拠点機能の役割を果たしている一方、財政面の問題もある。

<副会長>

マイナンバーカードの普及によって、コンビニで書類申請等の手続きができるようになってきており、地域窓口の役割は薄まっていると感じる。

<会長>

地域窓口が地域コミュニティに果たしてきた役割を認めた上で、これからのあり方について検討をしていただきたい。

【資料4】 少子高齢化の現状と子育て支援施策及び健康寿命延伸の取組について

<委員>

若い世代の減少が様々な問題に波及することを踏まえると、若い人がずっと八幡市に住み続けることが理想であると考えているが、他市町村と比較して八幡市はどのような施策に力を入れているのか。

<事務局>

子育て支援施策に力を入れているが、年々出生数が減っていることが気になる。また、今後は子育て支援施策と併せて、住宅施策を進める必要があると考えている。具体的には、都市化の地域が橋本、男山地域から美濃山地域に移っており、かつて都市化していたところに空き家が発生している。そこに若い人が入るような施策が必要だと考えている。

<副会長>

市が橋本駅前のロータリー整備を行っているが、共働き世帯が増加していることに着目し、京阪の用地だが、その開発スペースに保育施設、高齢者施設を設置し交流出来ればどうか。

<事務局>

特に男山団地が課題になっている。空き家率が少ないため、集約ができず、建て替え等のアクションが取れない。

<会長>

本当に寂れている地域では空き家を改修し、都市部から入居者を募ってビジネス化したり、一からの再開発が可能であるが、八幡市は便利な土地であるが故、そのような展開が難しい。子育て支援施策と併せて若い人が市外へ出ていかない施策を打ち出す必要があるのではないかと。

<委員>

市南北の交通が不便ではないか。バスで市内を移動するのに、一度枚方市を経由しないといけない場所もある。

<事務局>

バスの南北線を試行したことがあるが、利用者が1台あたり、1、2人であり、採算が取

れなかった。地域公共交通会議で市内の交通について話し合う機会は設けている。また、最近、市内においてバスの減便が目立っている。

<委員>

住み続けてもらうことも重要であるが、他地域から移り住んでももらうことも重要ではないか。

<会長>

市が実施している子育て支援施策の枠組みも含めて、人口減に対する改善の検討をしていただきたい。

【全体を通して】

<委員>

【資料4】の<主要な子育て支援の取組状況>「妊娠・出産から子育てまでの切れ目ないサポートの推進」に関して、ネウボラのような制度があればさらに魅力を感じる。

【資料5】行財政検討審議会の審議状況について（第1回・第2回分）

（1）持続可能な財政基盤の確立

<委員>

ブランド開発について、市の組織として、ブランド戦略を統括・推進する専門部署を設置してはどうか。

（3）機動的な執行体制の確立

<会長>

市民活動協働事例集の「今後さらなる活用を期待する」の文言について、事業を実施したまま展開がないことが課題であるため、「今後活用する仕組みを検討していただきたい」に修正してはどうか。